期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,667,966	当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費　5,810,385／その他費用　1,857,581 イ）固定資産の取得額 預託金　149,620
	資産見返運営費交付金	149,620	
	資本剰余金	0	
	計	7,817,586	

20年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,612,059,924	当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費　917,794,343 保守修繕費　163,509,852／その他人件費　129,106,924 備消耗品費　42,452,528／その他費用　359,196,277 イ）固定資産の取得額 建物　5,590,274／機械及び装置　27,768,090 車両運搬具　5,931,995／工具器具備品　37,058,503
	資産見返運営費交付金	76,348,862	
	資本剰余金	0	
	計	1,688,408,786	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

18年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	一般勘定	56,633,080	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	審査勘定	12,473,525	○運営費交付金残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減及び業務の効率化による業務経費の削減を図ったことによるものである。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画通り実施済であり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○繰り越した運営費交付金残高については、中期目標期間の終了事業年度において残額を収益化する予定である。
	計	69,106,605	

19年度交付分

［単位：円］

区分		金額	内訳
業務達成基準を採用した業務に係る分		0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分		0	期間進行基準を採用した業務はない。